



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3671 URL http://www.s-max.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	1,221	24.5	151	134.1	154	211.9	89	162.6
25年12月期第1四半期	981	—	64	—	49	—	34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	45 16	—
25年12月期第1四半期	20 32	—

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成25年12月期から行っているため、平成25年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	4,593	1,671	36.4
25年12月期	4,190	1,661	39.6

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 1,671百万円 25年12月期 1,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0 00	—	40 00	40 00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0 00	—	40 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,749	0.0	103	1.0	123	60.0	56	22.6	28 31
通期	3,650	4.0	300	3.7	320	16.1	172	3.6	87 01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期 1 Q	1,986,500株	25年12月期	1,986,500株
26年12月期 1 Q	一株	25年12月期	一株
26年12月期 1 Q	1,986,500株	25年12月期 1 Q	1,681,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和、経済成長戦略への期待感により、前年からの円安、株高基調が継続し、企業業績や雇用情勢に改善の動きがみられ、また、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費も上向きに推移しました。しかしながら、消費税増税後の一時的な景気落ち込み、海外景気の下振れリスクが今後懸念され、本格的な景気回復には、まだ時間を要するものとみられております。

当社の事業に係る医療分野は、前年に政府の公表した経済対策において、重要分野の一つとして取り上げられておりますが、同分野のICT化という施策が推進されることにより、医療情報システム市場のさらなる成長が期待されております。経済産業省は、「医療用ソフトウェアに関する研究会」を昨年8月立ち上げ、本年3月にはその中間報告書を公表しておりますが、産業振興のための医療用ソフトウェアの最適な制度設計を検討しております。また、医療行政におきましても、増大する国民医療費を抑制しつつ、質の高い医療を提供するために、「医療分野の情報化の推進」による医療の効率化がテーマとなっており、本年4月からの診療報酬のプラス改定とともに打ち出された、診療報酬の配分見直し、病院・病床機能の分化、地域医療連携強化等の方針を実現するためにも、電子データの外部保管、地域医療連携システム等のICT化推進が大きな柱となっております。

このようなわが国の医療行政、医療ICT化の施策推進の動きを背景に、当社の属する医療情報システム業界におきましても、一医療機関への単なるシステム導入だけでなく、グループ病院間あるいは地域医療連携構築のための、プライベートネットワークを介したクラウドサービスによるシステムの提案等が行われつつあります。

このような状況の下、当社は、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院をターゲットとして、その拡販を図ってまいりました。また一方では、クラウドサービスによる、地域医療の中核を担う病院への総合的医療情報システム導入のアプローチも進めてまいりました。営業体制は、昨年第4四半期に東北に2営業所を設立したことにより、全国展開の基盤が固まりつつあり、協業による効率的な営業活動とともに、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に各診療部門システムの機能強化を図り、さらには顧客医療機関に対するサポート体制の強化を進め、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高で1,221,856千円（前年同四半期比24.5%増）、利益ベースで、営業利益151,603千円（前年同四半期比134.1%増）、経常利益154,397千円（前年同四半期比211.9%増）、四半期純利益89,713千円（前年同四半期比162.6%増）となりました。また、受注状況は、受注高713,029千円、受注残高1,221,303千円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	600,380	94.7	872,478	89.0
ハードウェア	112,650	49.6	348,825	78.7
合計	713,029	82.8	1,221,303	85.8

②販売実績

種類別	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
システムソフトウェア	715,687	122.8
ハードウェア	284,002	144.8
保守サービス等	222,167	109.6
合計	1,221,856	124.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が78,423千円、固定資産が324,575千円増加した結果、402,998千円増加し、4,593,619千円となりました。流動資産の増加は、仕掛品が160,365千円減少したものの、現金及び預金が105,555千円、売掛金が170,843千円増加したことによるものです。一方、固定資産の増加は、主に、新たな不動産の取得に伴う土地155,946千円、建物172,310千円の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が404,475千円減少、固定負債が797,220千円増加した結果、392,744千円増加し、2,922,203千円となりました。流動負債の減少は、主に、1年内償還予定の社債500,000千円の満期償還によるものです。一方、固定負債の増加は、主に、長期借入金806,170千円の増加によるものです。なお、長期借入金は、社債の償還用資金500,000千円、不動産取得用資金350,000千円を新たに借り入れたため増加しております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、10,253千円増加し1,671,416千円となりました。当第1四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、増加要因はすべて利益剰余金であり、四半期純利益の計上による増加89,713千円から第41期利益剰余金の配当金79,460千円を差し引いた、10,253千円の増加によるものです。なお、自己資本比率は36.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年度におけるわが国経済は、前年度からの景気回復基調の動きが続いているものの、消費増税の影響による一時的な景気落ち込みが予想され、また、海外景気の下振れによる国内経済への下押しリスクも懸念されることから、先行きは不透明な状況にあります。また、当社の属する医療情報システム業界におきましても、受注競争はますます激化し、今後も厳しい状況が継続するものと思われます。

このような事業環境の下、当社は、平成25年12月に策定した、平成26年12月期を初年度とする中期経営計画を基に、環境の変化に対応して組織体制や経営戦略を見直すとともに、製販一体による事業推進の下、さらに選択と集中を進め、事業の拡大、収益性の改善を図ってまいります。また、カスタマーサービス部門の強化による顧客満足度の向上、クラウドサービスでの案内を含めたWeb型電子カルテシステムの関東以北での販売の強化、協業による効率的な営業活動、さらには、Web型電子カルテシステムのデータ解析機能の高度化を進め、特に中小規模医療施設でのマーケットシェア、市場拡大に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月14日に発表いたしました「平成25年12月期 決算短信[日本基準] (非連結)」に記載した業績予想から変更はありません。

\*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,429,863	1,535,419
受取手形及び売掛金	758,391	900,455
商品	1,724	1,721
仕掛品	260,660	100,295
貯蔵品	729	893
その他	50,260	40,566
貸倒引当金	△700	-
流動資産合計	2,500,928	2,579,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	238,108	415,006
土地	1,113,053	1,268,999
その他(純額)	15,710	23,986
有形固定資産合計	1,366,872	1,707,992
無形固定資産	45,837	43,794
投資その他の資産	276,981	262,480
固定資産合計	1,689,692	2,014,267
資産合計	4,190,620	4,593,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,100	628,173
1年内償還予定の社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	146,088	153,208
未払法人税等	51,085	67,500
賞与引当金	-	36,000
その他	210,951	270,868
流動負債合計	1,560,225	1,155,750
固定負債		
長期借入金	480,158	1,286,328
退職給付引当金	298,275	333,529
役員退職慰労引当金	177,227	130,161
その他	13,571	16,433
固定負債合計	969,232	1,766,452
負債合計	2,529,458	2,922,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	951,512	961,766
株主資本合計	1,661,162	1,671,416
純資産合計	1,661,162	1,671,416
負債純資産合計	4,190,620	4,593,619

## (2) 四半期損益計算書

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	981,448	1,221,856
売上原価	741,726	874,753
売上総利益	239,721	347,102
販売費及び一般管理費	174,972	195,499
営業利益	64,749	151,603
営業外収益		
受取利息	145	144
受取配当金	-	28
受取賃貸料	12,675	13,119
その他	2,567	1,018
営業外収益合計	15,389	14,311
営業外費用		
支払利息	5,512	4,585
株式交付費	5,093	-
株式公開費用	15,877	-
賃貸費用	3,580	4,528
その他	571	2,402
営業外費用合計	30,635	11,516
経常利益	49,503	154,397
特別利益		
固定資産売却益	8,142	472
特別利益合計	8,142	472
特別損失		
会員権評価損	-	1,800
特別損失合計	-	1,800
税引前四半期純利益	57,645	153,070
法人税、住民税及び事業税	35,471	65,163
法人税等調整額	△11,988	△1,807
法人税等合計	23,483	63,356
四半期純利益	34,162	89,713



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。